

令和 5 年度大槌町一般会計補正予算（第 3 号）

令和5年度大槌町一般会計補正予算（第3号）

令和5年度大槌町一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 64,740千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,953,863千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年 5月19日 提出

大槌町長 平野 公三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国 庫 支 出 金		1,379,862	65,338	1,445,200
	2 国 庫 補 助 金	754,056	65,338	819,394
18 繰 入 金		2,824,813	△598	2,824,215
	2 基 金 繰 入 金	2,824,812	△598	2,824,214
歳 入	合 計	10,889,123	64,740	10,953,863

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,083,703	△598	2,083,105
	1 総務管理費	1,598,823	△598	1,598,225
3 民生費		2,050,261	65,338	2,115,599
	1 社会福祉費	1,240,265	59,288	1,299,553
	2 児童福祉費	804,986	6,050	811,036
歳出	合計	10,889,123	64,740	10,953,863

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,379,862	65,338	1,445,200
18 繰入金	2,824,813	△598	2,824,215
歳入合計	10,889,123	64,740	10,953,863

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	2,083,703	△598	2,083,105			△598	
3 民生費	2,050,261	65,338	2,115,599	65,338			
歳出合計	10,889,123	64,740	10,953,863	65,338		△598	

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	27,992	59,288	87,280	1 総務費補助金	59,288	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 59,288
2 民生費国庫補助金	57,898	6,050	63,948	2 児童福祉費補助金	6,050	子育て世帯生活支援特別給付費補助金 6,050
計	754,056	65,338	819,394			

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	312,454	△598	311,856	1 財政調整基金繰入金	△598	財政調整基金繰入金 △598
計	2,824,812	△598	2,824,214			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般管理費	365,637	△598	365,039			△598		2給料	△453	
								3職員手当等	△64	
								4共済費	△81	
計	1,598,823	△598	1,598,225			△598				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1社会福祉 総務費	506,942	59,288	566,230	59,288				2給料	453		
								3職員手当等	64		
								4共済費	81		
								10需用費	100	消耗品費	100
								11役務費	758	通信運搬費 手数料	527 231
								12委託料	832	低所得世帯支援給付金システム業 務委託料	832
								19扶助費	57,000	物価高騰に伴う低所得世帯支援給 付金	57,000
計	1,240,265	59,288	1,299,553	59,288							

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

4児童措置	683,608	6,050	689,658	6,050				10需用費	35	消耗品費	35
-------	---------	-------	---------	-------	--	--	--	-------	----	------	----

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

費								11 役 務 費	15	通信運搬費	9
										口座振込手数料	6
								19 扶 助 費	6,000	子育て世帯生活支援特別給付金	6,000
計	804,986	6,050	811,036	6,050							

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	184 (14)	18,186	552,570	267,331	838,087	282,079	1,120,166	
補正前	176 (14)	18,186	552,570	267,331	838,087	282,079	1,120,166	
比 較	8 (0)	0	0	0	0	0	0	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 (千円)	勤 勉 当 手 (千円)	通 勤 当 手 (千円)	時 間 外 当 手 (千円)	住 居 当 手 (千円)	児 童 当 手 (千円)	単 身 赴 任 当 手 (千円)	災 害 派 遣 当 手 (千円)
	補正後		12,180	6,819	200	122,524	73,307	9,295	29,805	6,221	6,980	0
補正前		12,180	6,819	200	122,524	73,307	9,295	29,805	6,221	6,980	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	53 (14)	18,186	89,364	27,565	135,115	37,630	172,745	
補正前	53 (14)	18,186	89,364	27,565	135,115	37,630	172,745	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 当 手 (千円)	期 末 当 手 (千円)	勤 勉 当 手 (千円)	通 勤 当 手 (千円)	時 間 外 当 手 (千円)	住 居 当 手 (千円)	児 童 当 手 (千円)	単 身 赴 任 当 手 (千円)	災 害 派 遣 当 手 (千円)
	補正後		0	0	0	22,598	0	3,062	1,865	0	40	0
補正前		0	0	0	22,598	0	3,062	1,865	0	40	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0	人件費の移動	物価高騰に伴う低所得者世帯支援給付金事業
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0	人件費の移動	物価高騰に伴う低所得者世帯支援給付金事業

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年5月1日見込	平均給料月額 (円)	296,926	—
	平均給与月額 (円)	317,337	—
	平均年齢 (歳)	41歳0月	—
令和4年5月1日時点	平均給料月額 (円)	294,561	—
	平均給与月額 (円)	319,873	—
	平均年齢 (歳)	41歳2月	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高 校 卒	155,900	—	154,600	—
大 学 卒	176,800	—	185,200	—

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年5月1日 見 込	1 級	22	17.9	1 級	—	—
	2 級	8	6.5	2 級	—	—
	3 級	61	49.6	3 級	—	—
	4 級	12	9.8	4 級	—	—
	5 級	15	12.2	5 級	—	—
	6 級	2	1.6	—	—	—
	7 級	3	2.4	—	—	—
	計	123	100.0	計	0	0.0
令和4年5月1日 時 点	1 級	23	18.1	1 級	—	—
	2 級	7	5.5	2 級	—	—
	3 級	67	52.7	3 級	—	—
	4 級	11	8.7	4 級	—	—
	5 級	14	11.0	5 級	—	—
	6 級	2	1.6	—	—	—
	7 級	3	2.4	—	—	—
	計	127	100.0	計	0	0.0

(級別の職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	主 査 ・ 主 任	主任主査	課 長 ・ 主 幹	参 事	参 与 ・ 技 監

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	123	123	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	118	118	—	
		1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	16	16	—
		3 号 給 (人)	4	4	—
		4 号 給 (人)	80	80	—
		5 号 給 (人)	4	4	—
		6 号 給 (人)	9	9	—
		7 号 給 (人)	0	0	—
		8 号 給 (人)	4	4	—
10 号 給 (人)	0	0	—		
	比 率 (B) / (A) (%)	95.9%	95.9%	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	127	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	123	—	
		1 号 給 (人)	3	3	—
		2 号 給 (人)	10	10	—
		3 号 給 (人)	9	9	—
		4 号 給 (人)	77	77	—
		5 号 給 (人)	0	0	—
		6 号 給 (人)	19	19	—
		7 号 給 (人)	0	0	—
		8 号 給 (人)	5	5	—
10 号 給 (人)	0	0	—		
	比 率 (B) / (A) (%)	96.9%	96.9%	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.4	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.4	有	
国の制度	2.200	2.200	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	市 町 村 職 員 退 職 手 当 支 給 条 例 に よ る
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員数 (人)	—
国の支給基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	岩手県に準拠
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—